

2017/3期 第2四半期決算説明会

株式
会社 **フォーバル**

2016.11.24

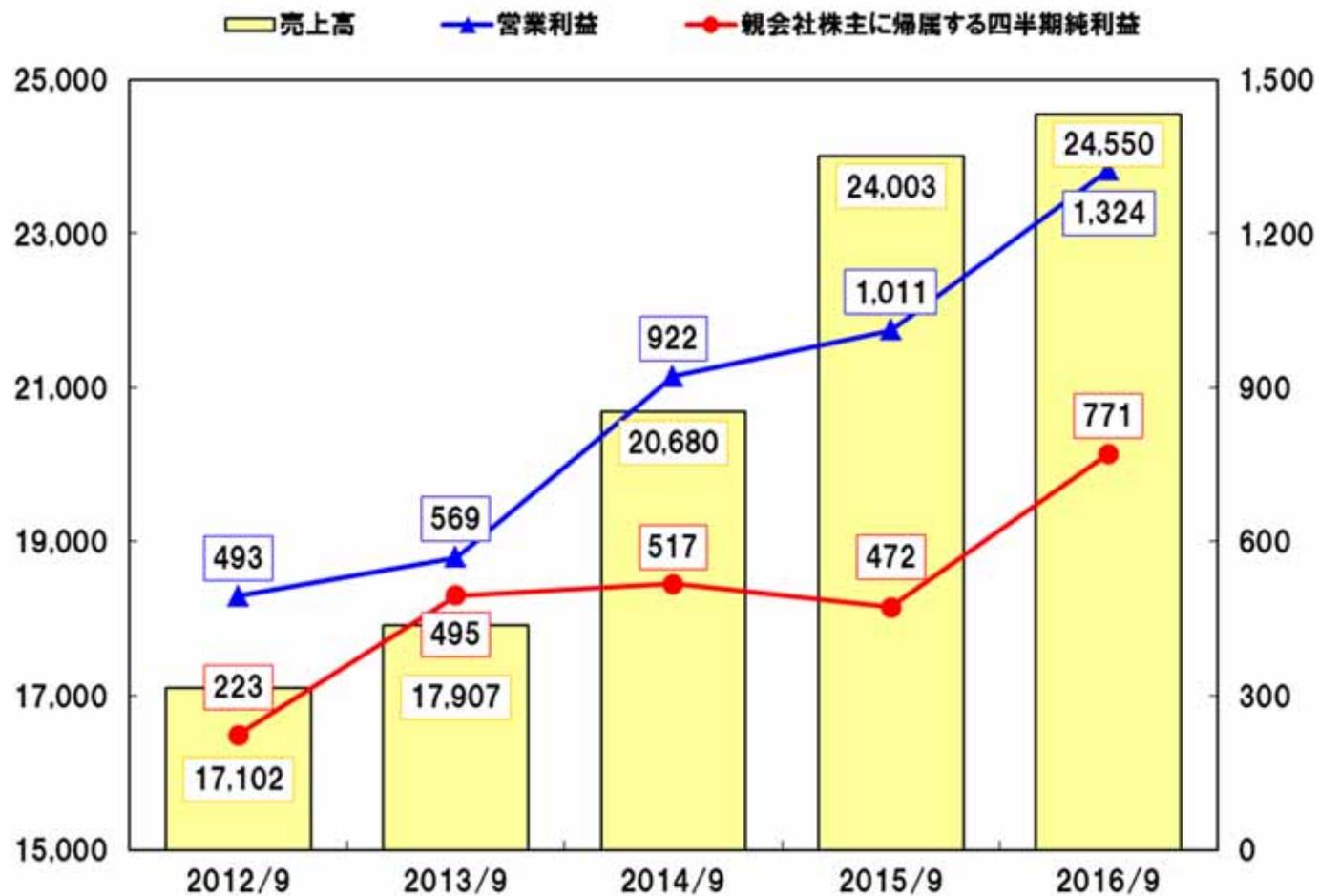
2017/3期 第2四半期連結決算概要

FORVAL 連結決算概要

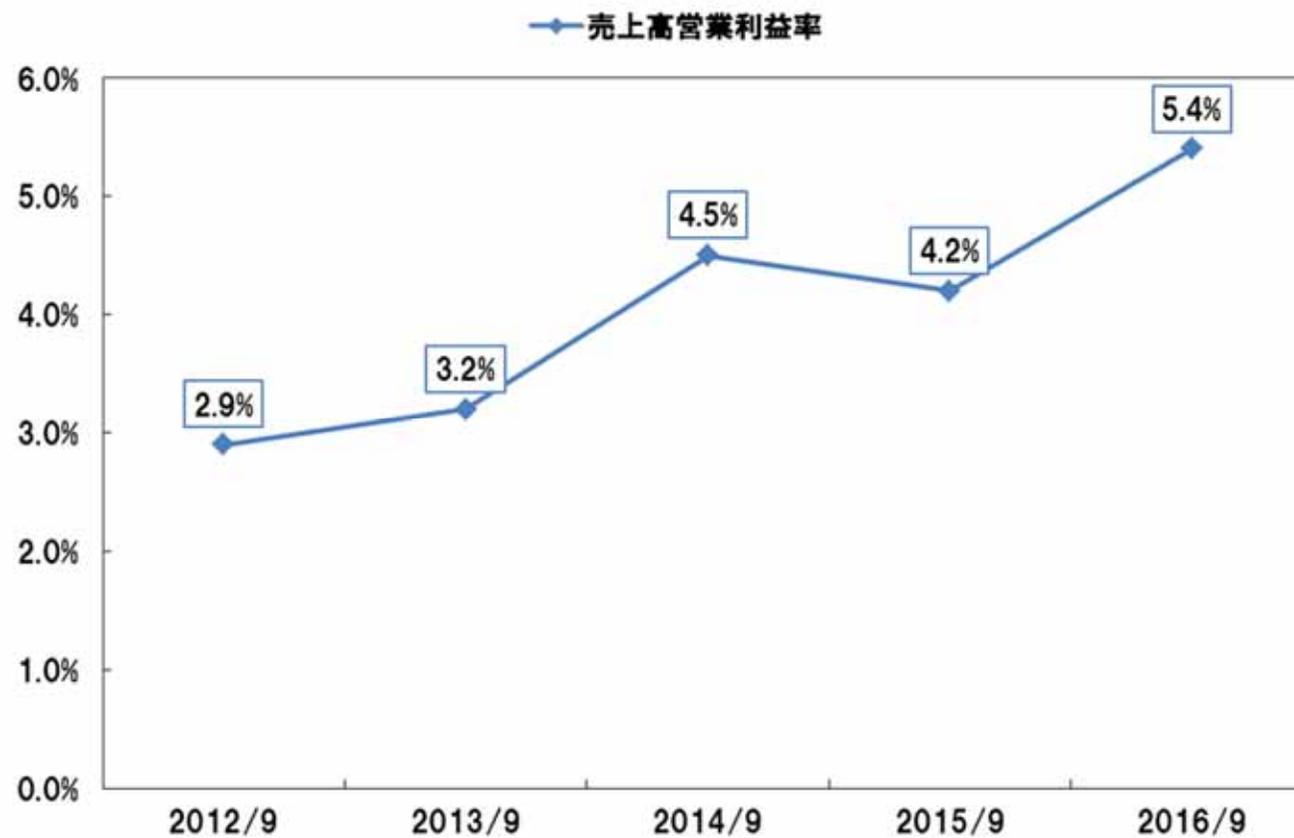
	2016/9		2015/9		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	24,550	100.0%	24,003	100.0%	546	2.3%
売上総利益	7,974	32.5%	7,042	29.3%	932	13.2%
販管費	6,649	27.1%	6,031	25.1%	618	10.3%
営業利益	1,324	5.4%	1,011	4.2%	313	31.1%
経常利益	1,272	5.2%	988	4.1%	284	28.7%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	771	3.1%	472	2.0%	299	63.5%

単位:100万円

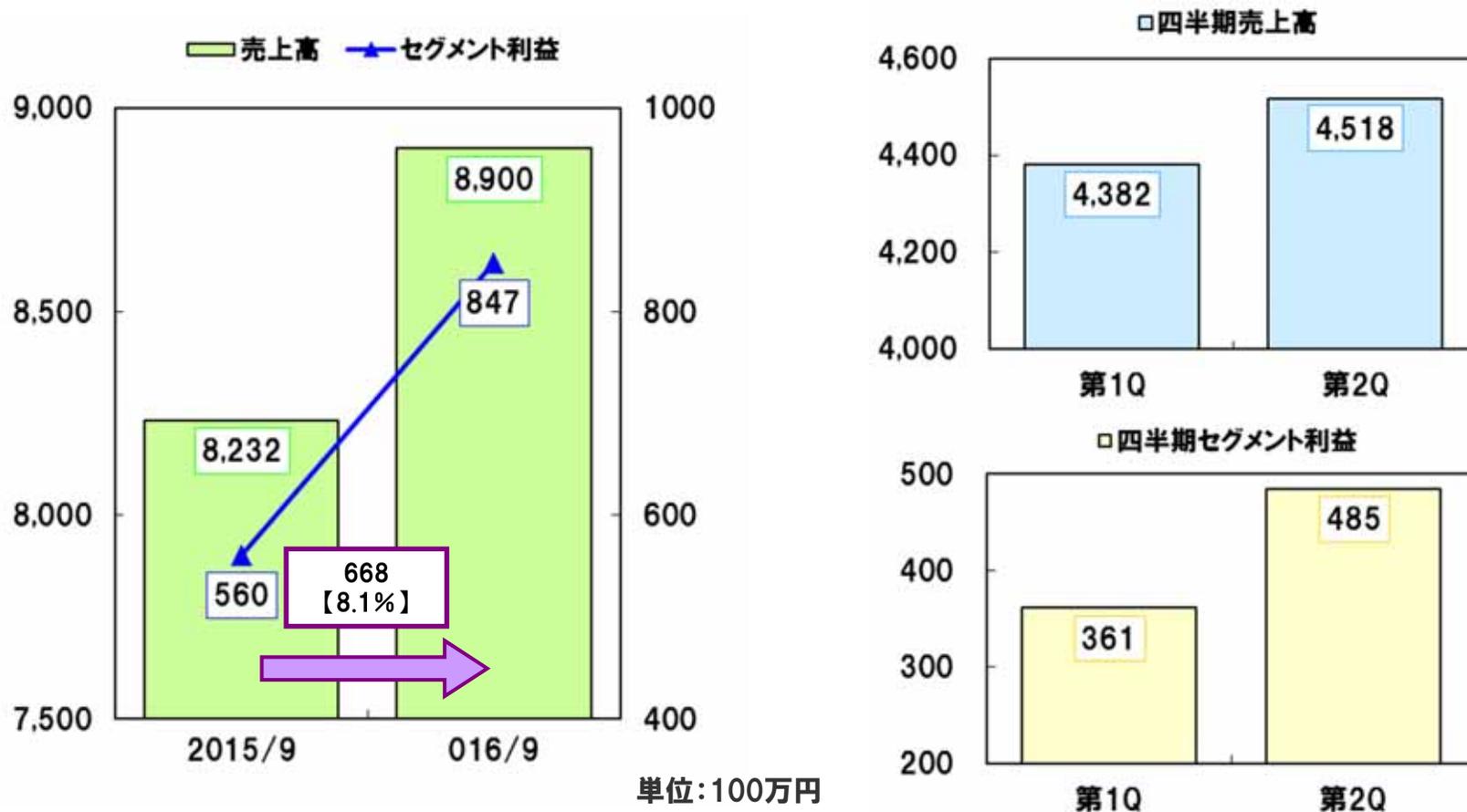
増収・営業増益基調が継続



単位:100万円

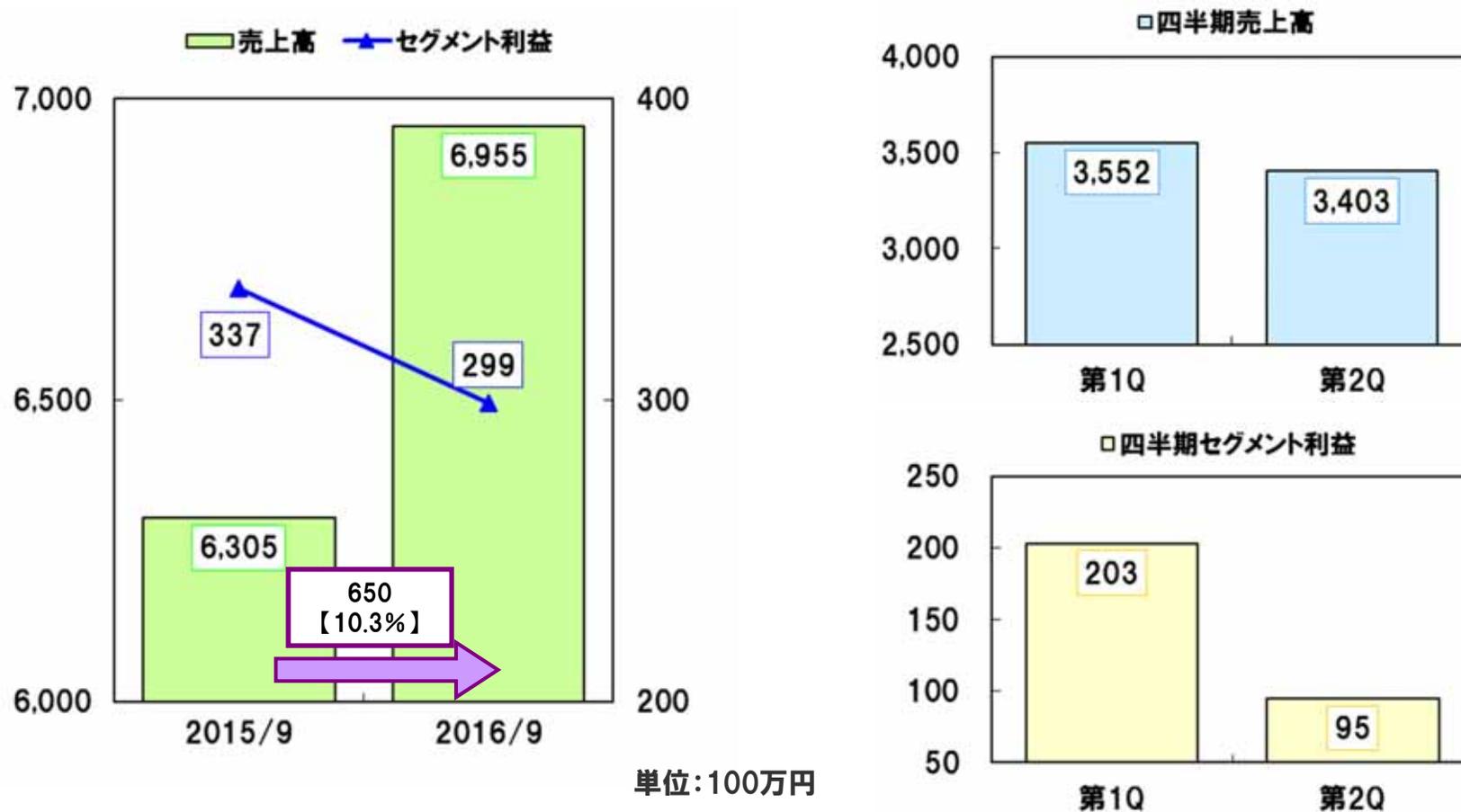
前年同期比1.2ポイント上昇

フォーバルビジネスグループ



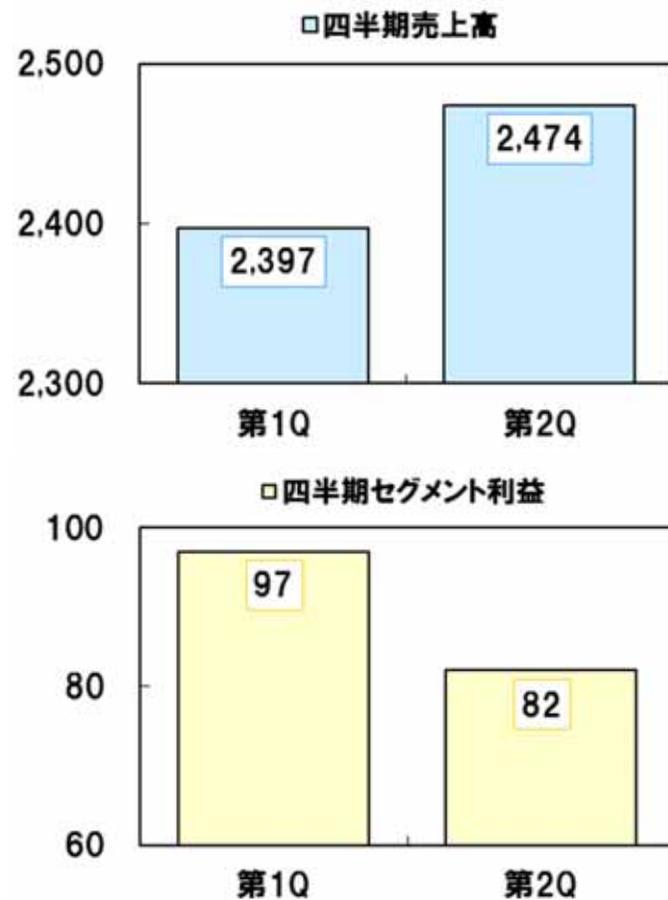
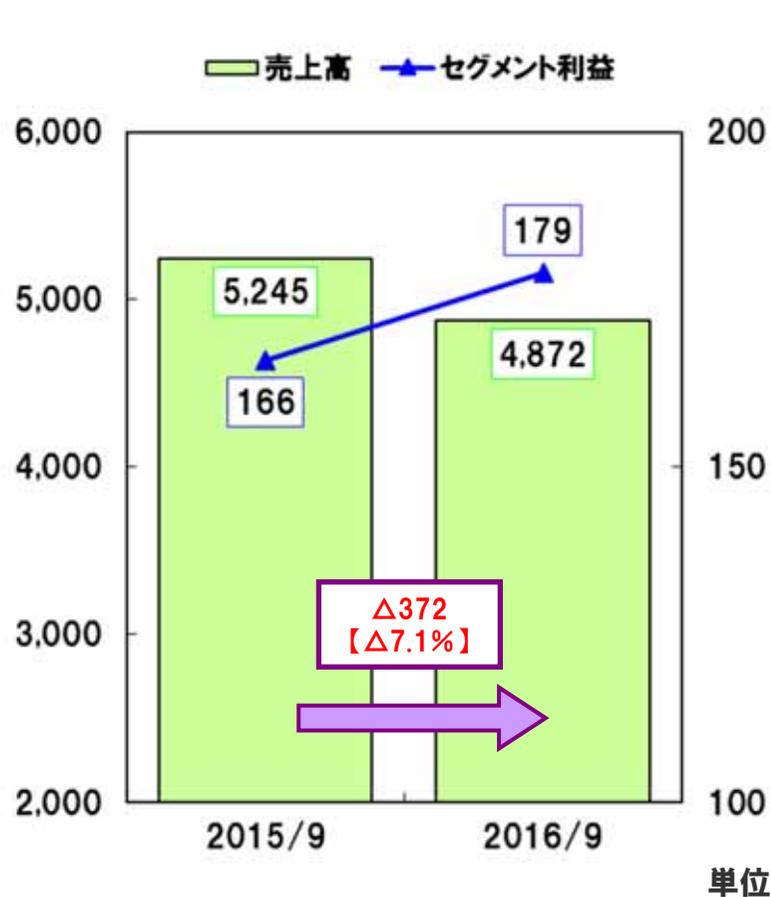
アイコンサービスが順調に拡大/ネットワークセキュリティ関連が好調

フォーバルテレコムビジネスグループ



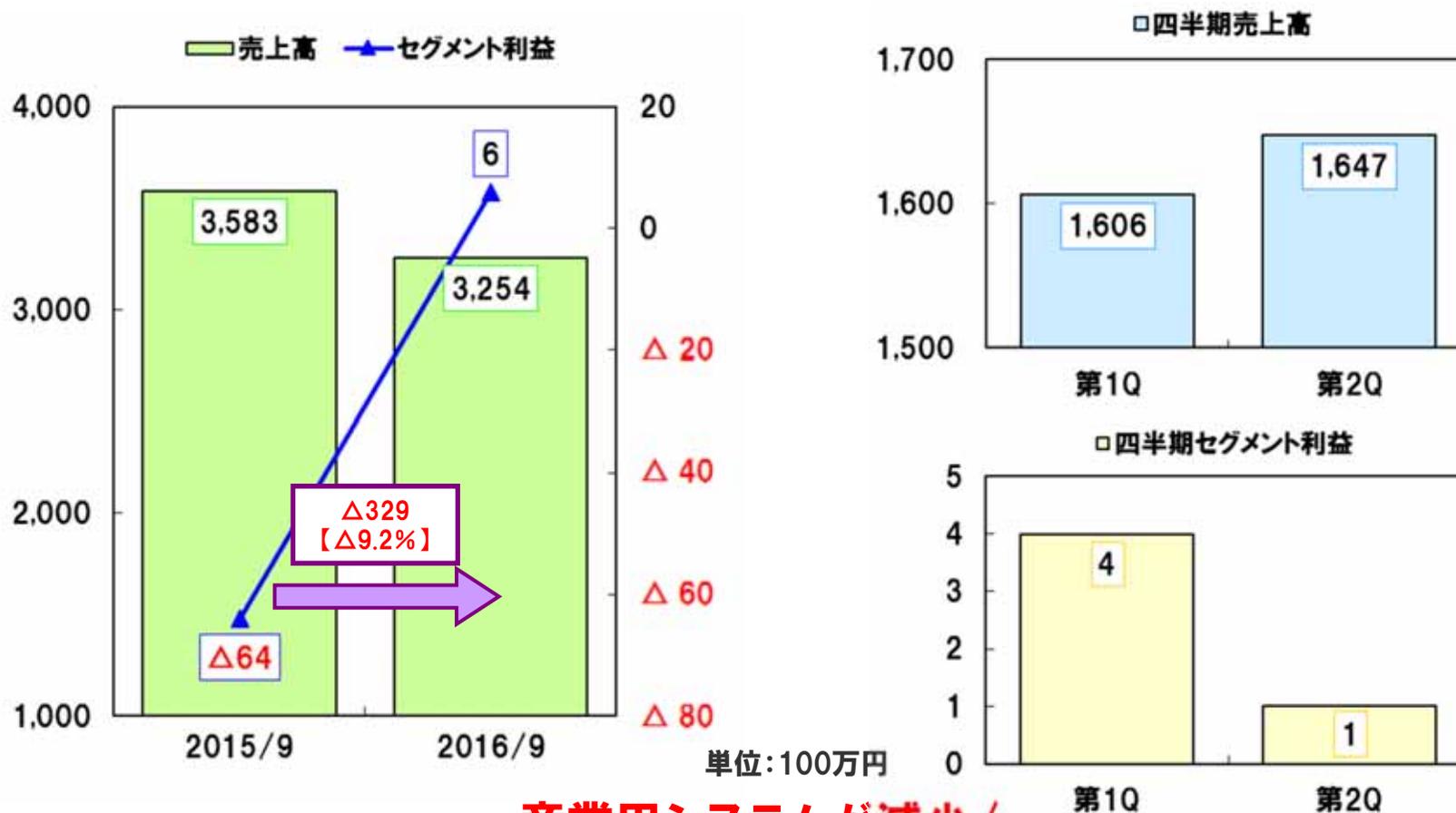
光回線サービス・ISPが順調に拡大/印刷関連・保険関連が減少

モバイルショップビジネスグループ



携帯販売台数は前年同期比2.8%減少/オプション契約の増加により利益は増加

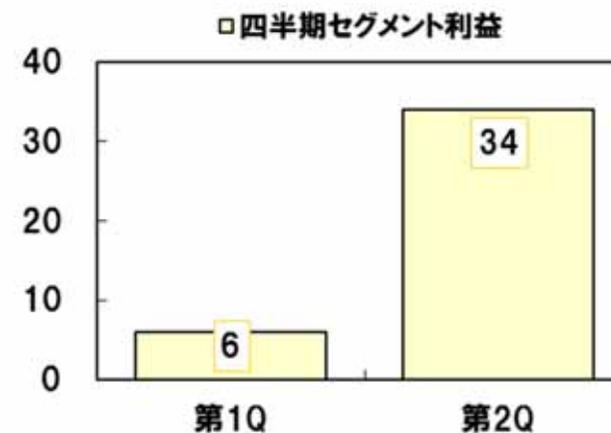
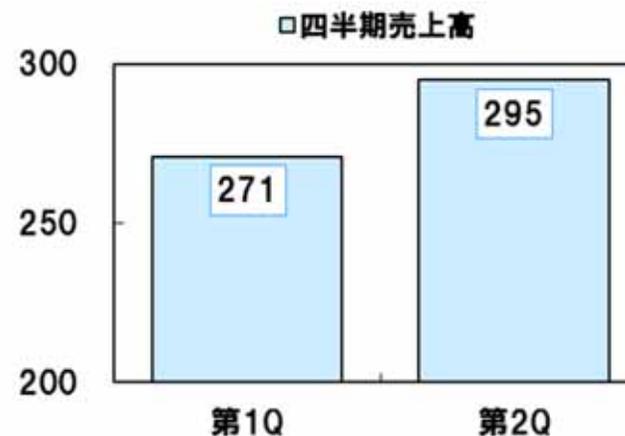
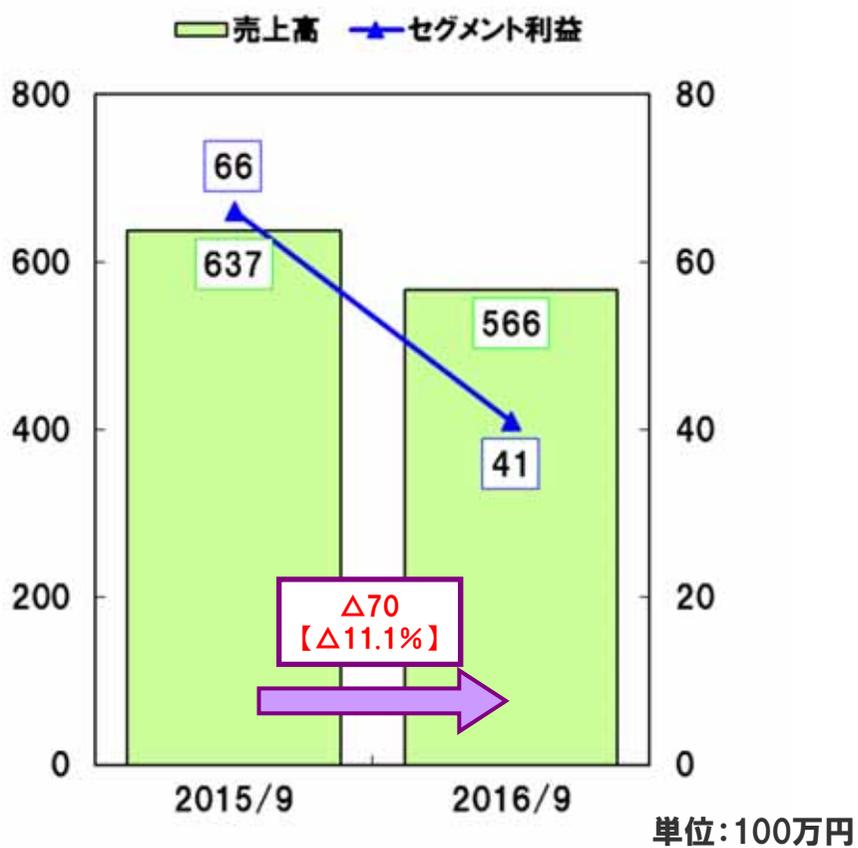
総合環境コンサルティングビジネスグループ



産業用システムが減少 /

高付加価値の発電効率の高いシステムの販売が増えたことで利益率が改善し黒字化

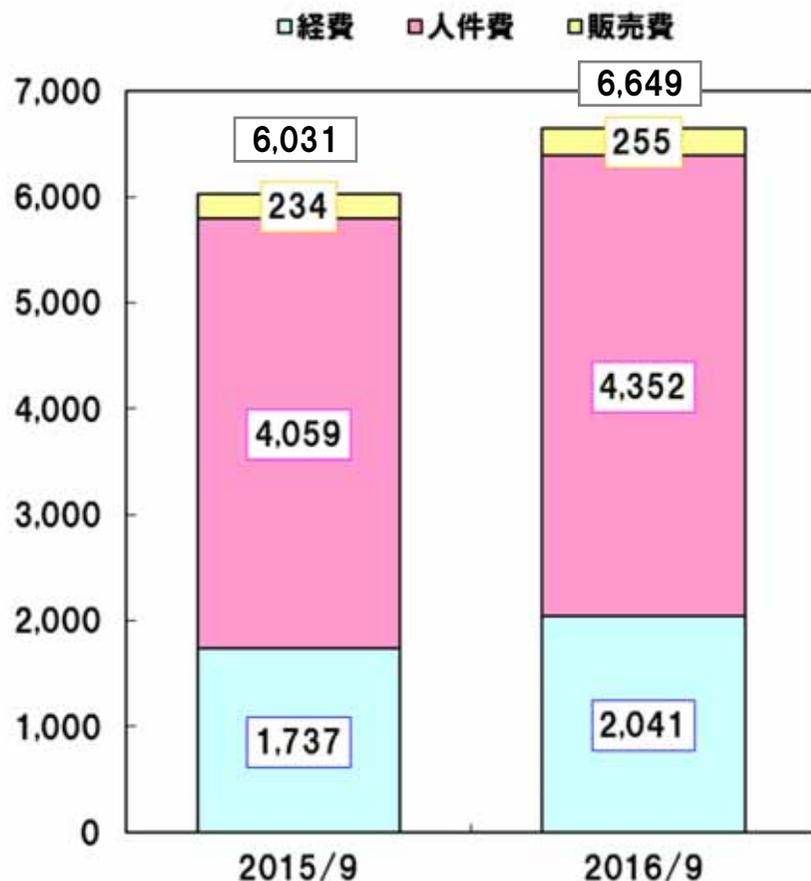
その他事業グループ(人材・教育分野)



IT教育サービス事業関連が減少

売上高販管費率は2ポイント上昇

売上総利益
13.2%増



前年同期比10.3%増

販売費

前年同期比 21【9.4%】

荷造費、広告宣伝費等の増加

人件費

前年同期比 292【7.2%】

社員に対する配分の増加

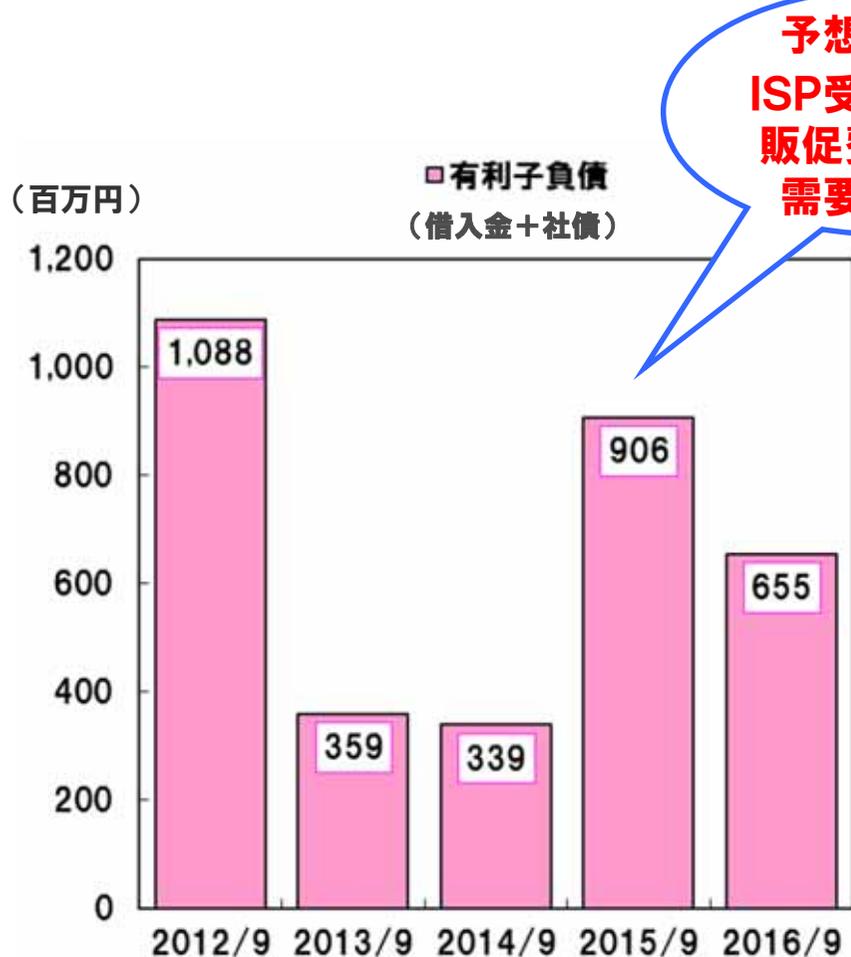
経費

前年同期比 304【17.5%】

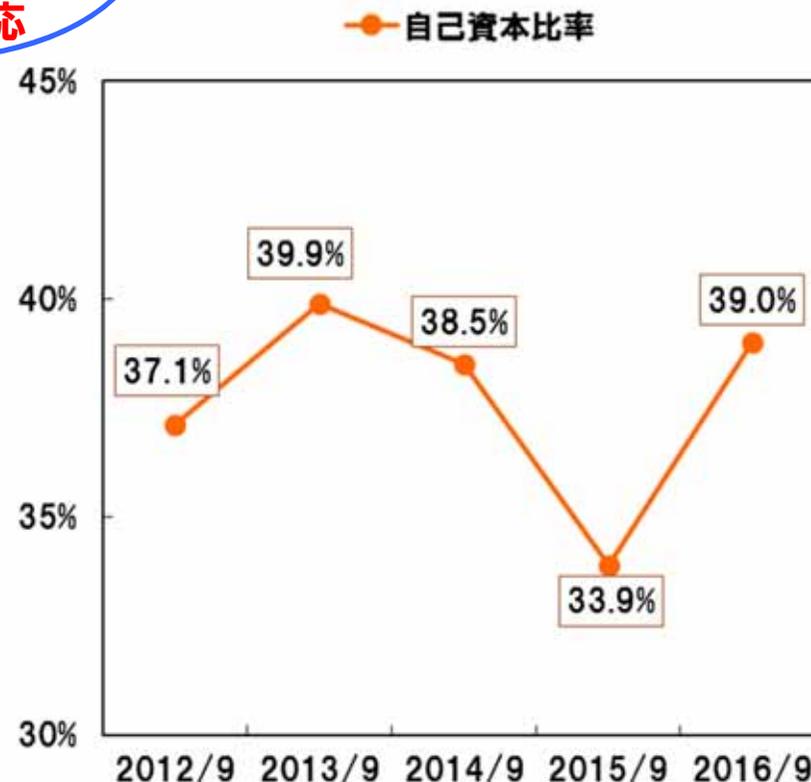
支払販売コミッション、地代家賃等の増加

営業利益
31.1%増

単位:100万円



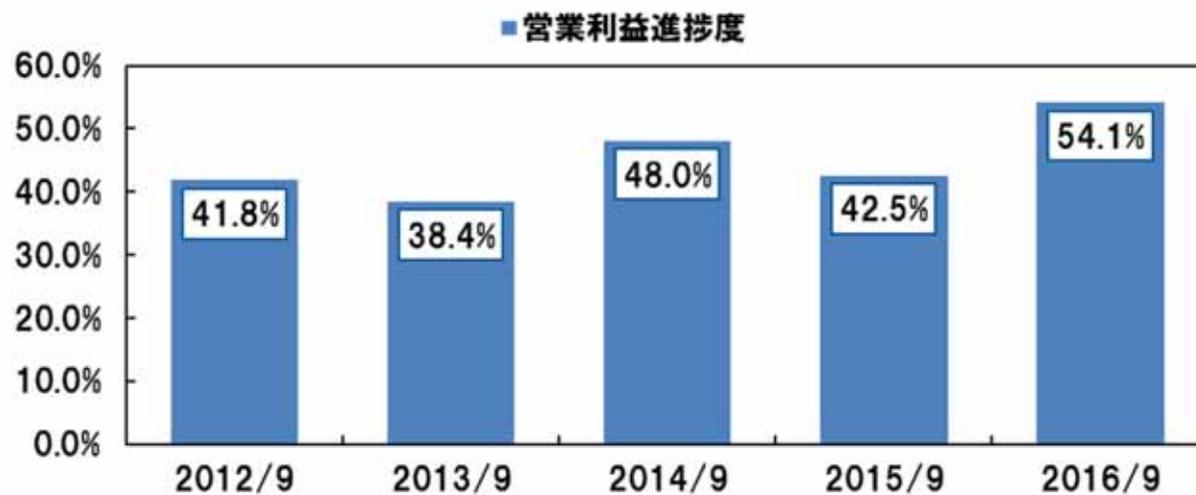
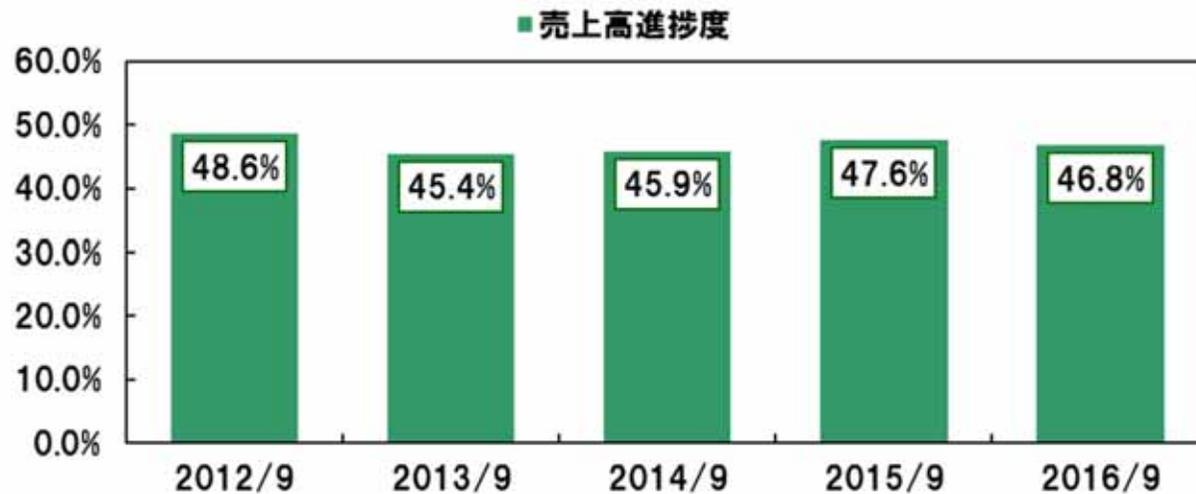
前年同期比27.7%減



前年同期比5.1ポイント上昇

2017/3期連結業績見通し

業績見通しに対する進捗度



FORVAL 2017/3期連結業績見通し

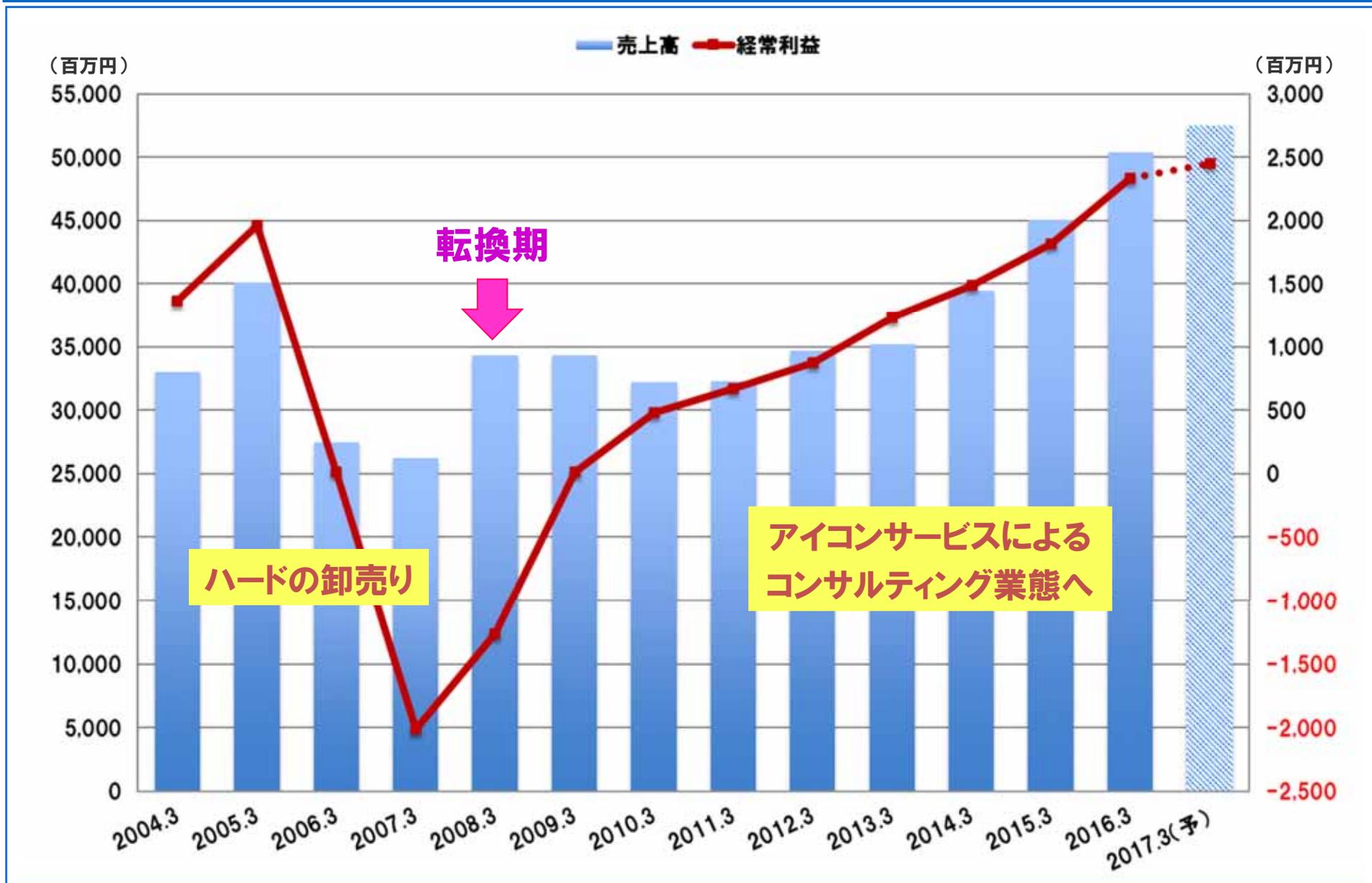
	2017/3期予想			2016/3期	
	予想	売上比	前期比	実績	売上比
売上高	52,500	100.0%	2,091 【4.2%】	50,408	100.0%
営業利益	2,450	4.7%	70 【3.0%】	2,379	4.7%
経常利益	2,450	4.7%	118 【5.1%】	2,331	4.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,400	2.7%	48 【3.6%】	1,351	2.7%
1株当たり 当期純利益	54.95			53.00	
配当金	15.50			15.50	

単位:100万円

単位:円

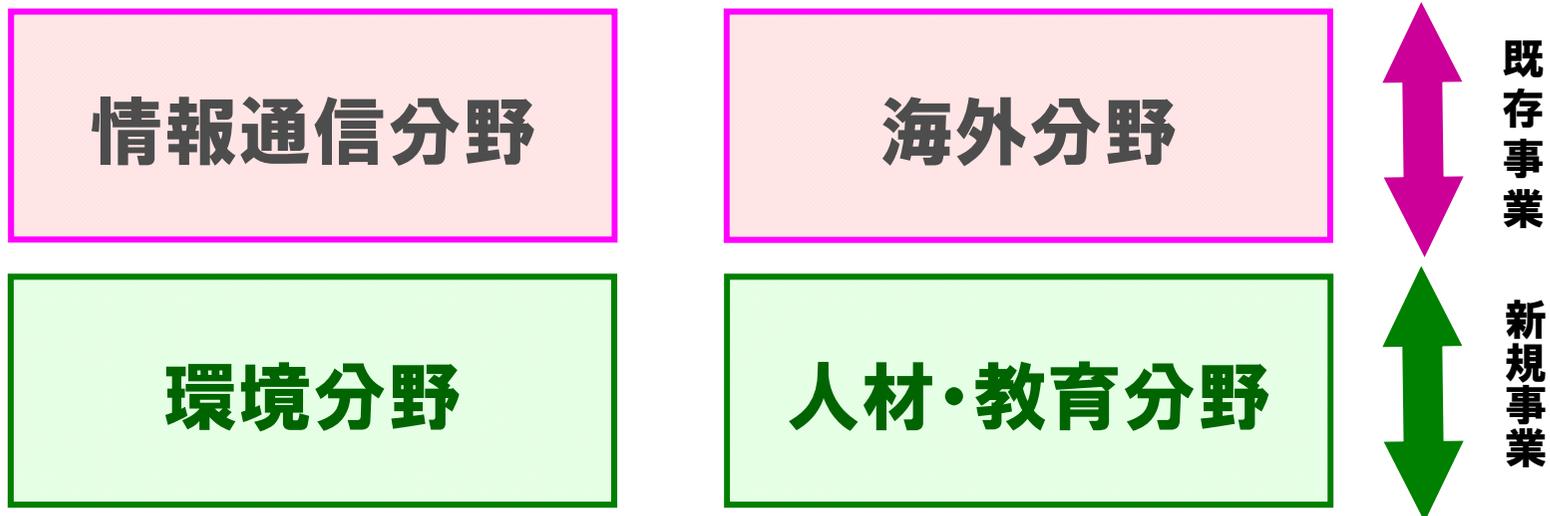
フォーバルグループの成長戦略

FORVAL ビジネスモデルの転換前後の業績推移



企業経営そのものを支援し、
中小・中堅企業の利益に貢献する
「次世代経営コンサルタント」 集団

4分野



3手法



次世代経営コンサルティングサービス

中小・中堅企業の利益に貢献する

情報通信分野(国内)

海外分野



基本サービス

- 経営のよろず相談サービス
- 定期訪問 & 通信技術を使った遠隔サポート
- パソコン・ネットワーク状態監視サービス
- 各種アプリケーションの問合せサービス
- お客様専用サイト

各種メニュー

経営コンサルティング系

個人情報管理系

パソコン・ネットワーク系

スマートフォン・パッド系

ホームページ系

電話系

コピー系

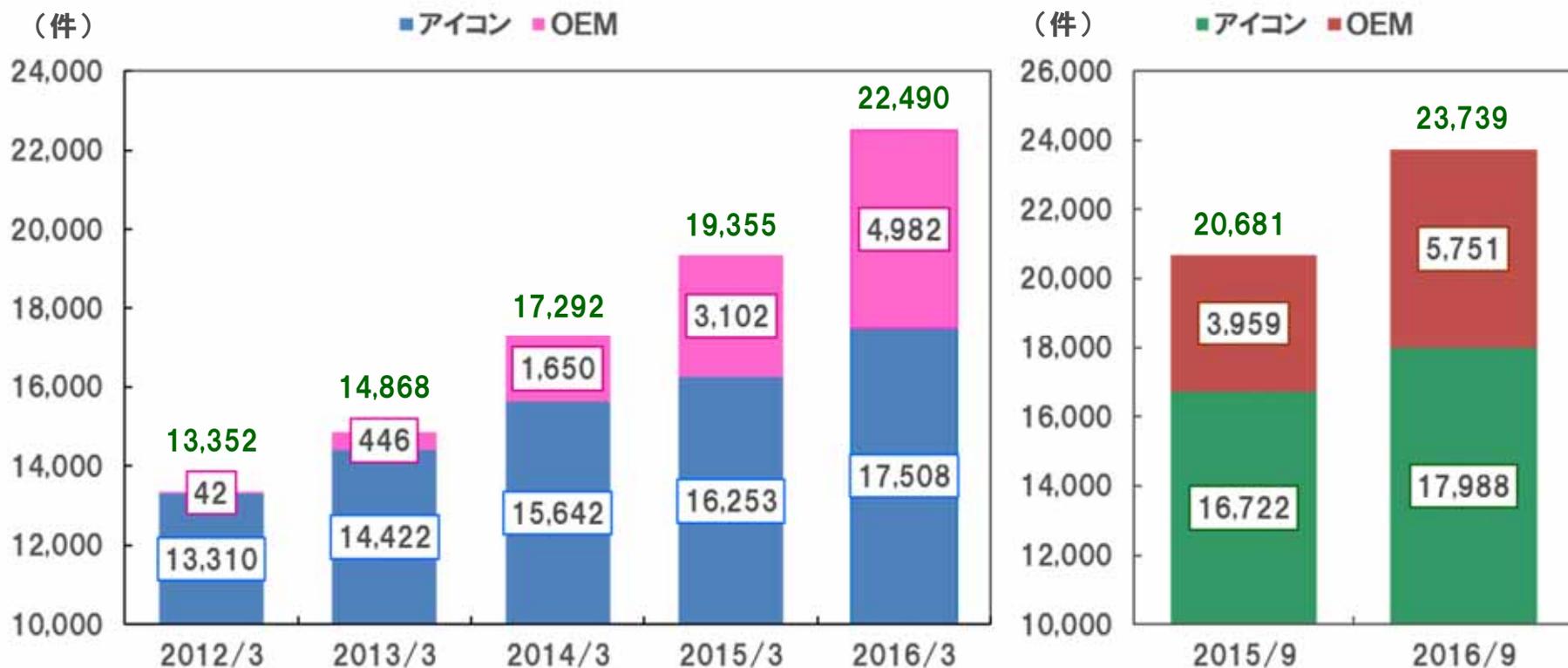
OEMによるアイコンサービスの拡大と販売チャネルの強化

差別化された
新しいビジネスモデルの
ノウハウ自体を提供



アイコンサービスの拡大
&
販売チャネルの強化

アイコンは前年同期比7.6%増と順調に推移
OEMは前年同期比45.3%増

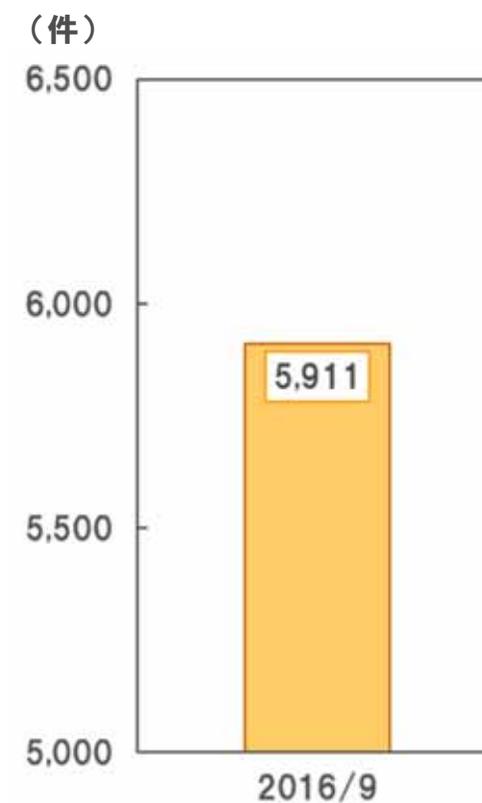
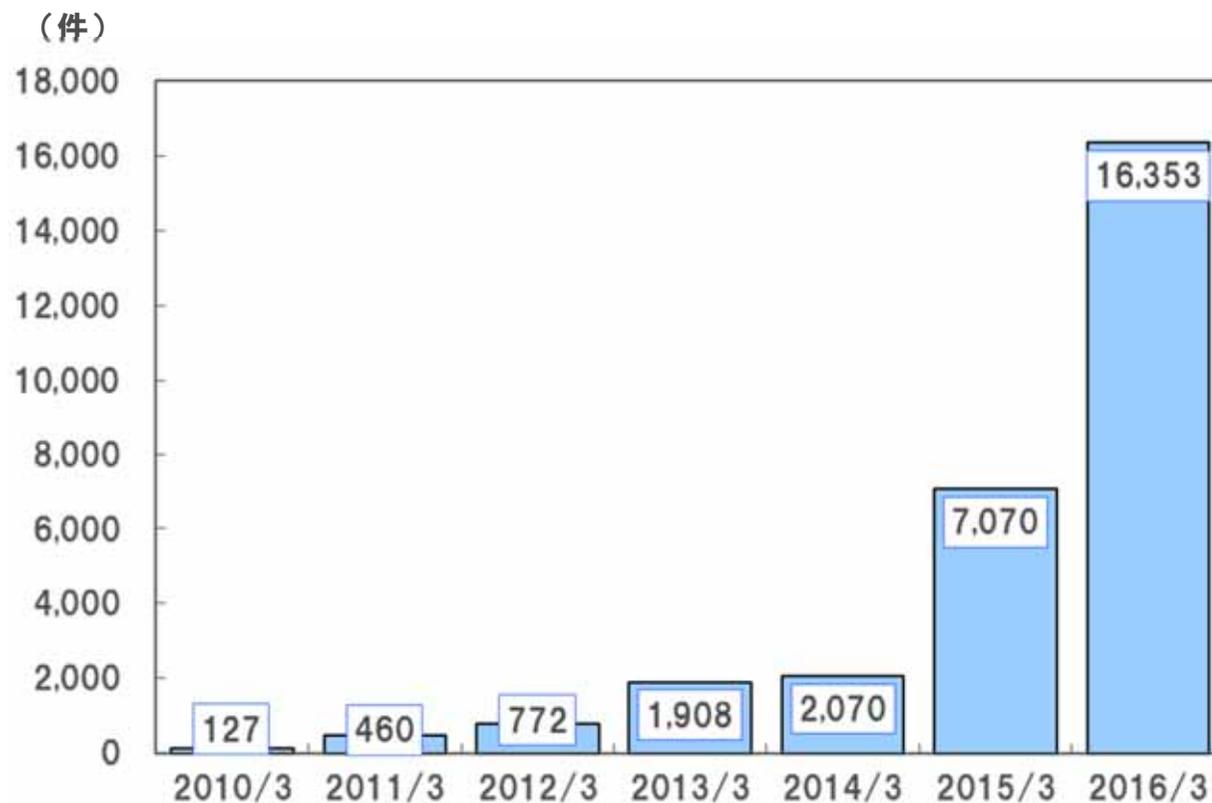


前年同期比8.9%増と順調に推移

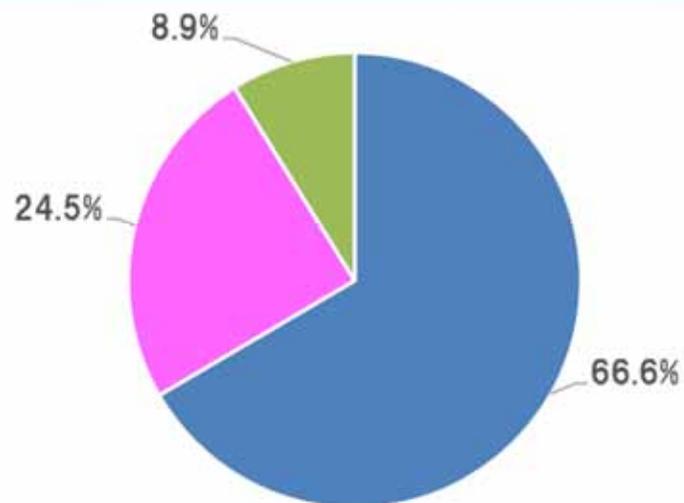


単位:百万円

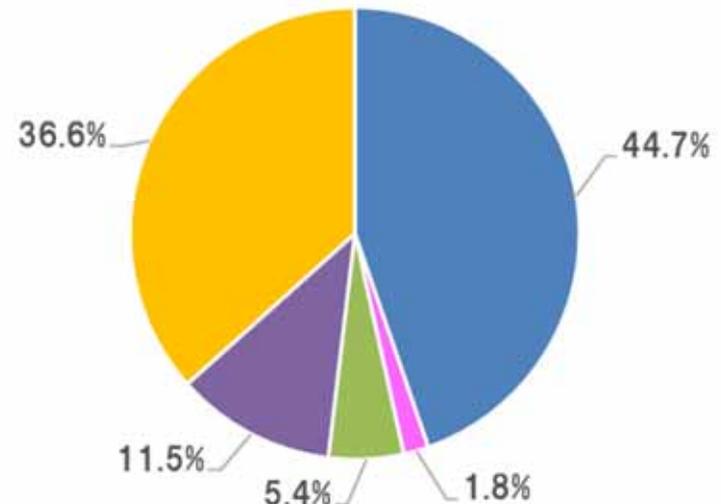
今期から相談の質を追求



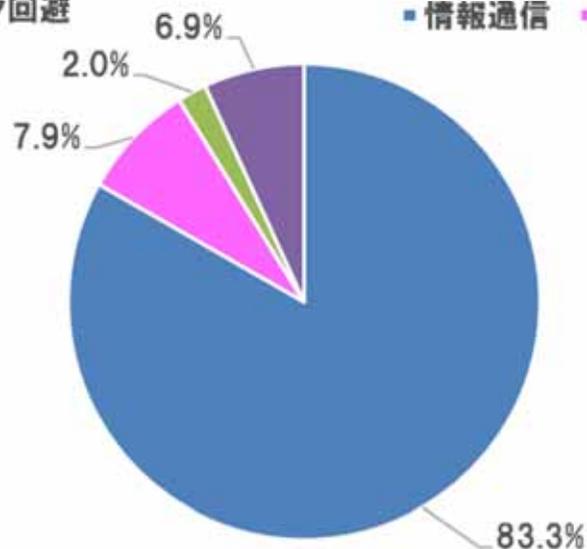
FORVAL よろず経営相談の相談内容と満足度(上期)



■ 売上拡大 ■ 業務効率改善 ■ リスク回避

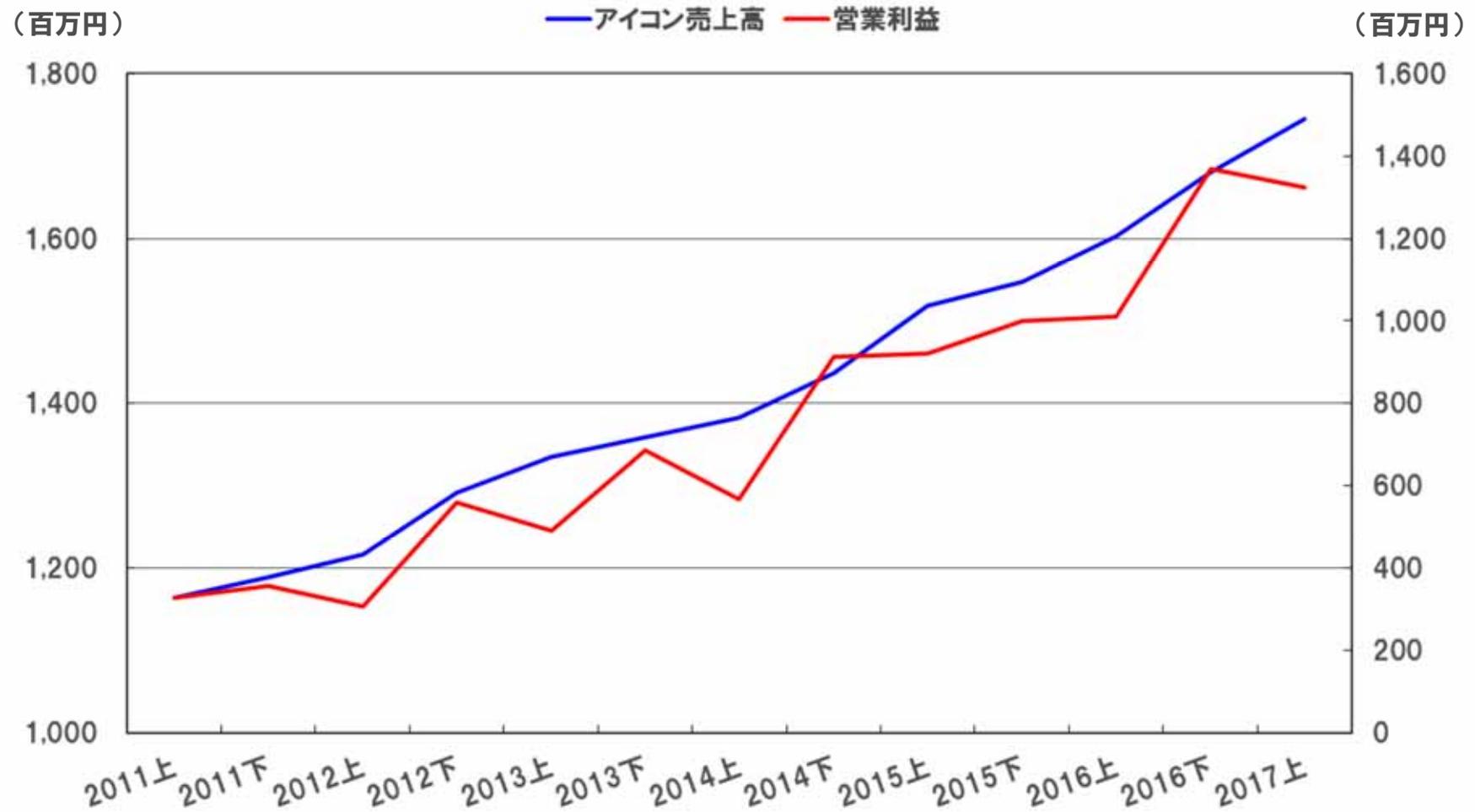


■ 情報通信 ■ 海外 ■ 環境 ■ 人材・教育 ■ その他



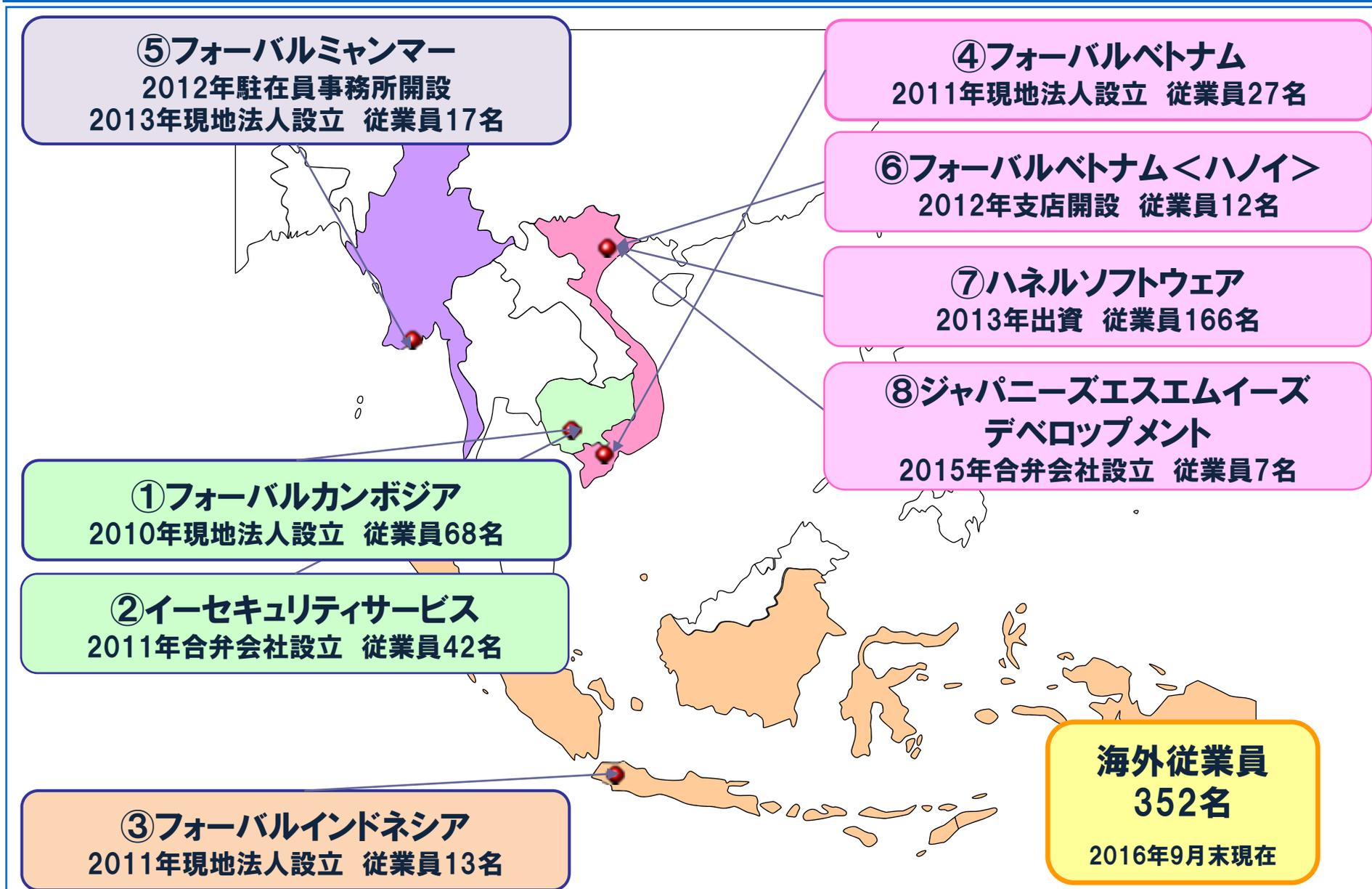
■ 参考になった ■ 普通 ■ あまり参考にならなかった ■ 分からない

高い相関関係



海外事業の取り組みと今後の見通し

FORVAL ASEAN進出支援体制の確立



トータルサポート

OA・NW
ITサポート

- OA・NWのIT環境サポート
- アイコンサービス

stage

進出後

バック
オフィス
業務支援

- 会社規定・就業規則等作成支援
- 経理・総務等業務支援
- セールスプロモーション支援

人材支援

- 現地スタッフ教育・研修支援
- 現地スタッフ採用支援

現地法人
設立支援

- 工場用地・オフィス・駐在員住居選定支援
- 法人登記・各種ライセンス申請登録支援
- 内装・什器・OA・NW環境構築支援

stage

進出前

海外進出
FS支援

- 現地視察ツアー同行
- 現地調査・マーケティングリサーチ
- レンタルオフィス提供

情報提供

- セミナー
- 紙面 & WEBの活用

FORVAL ベトナムのレンタル工場①

ベトナムレンタル工場 初！
JICA (国際協力機構) からの海外投融資を利用した開発



埼玉県がJSCに出資



県内製造業のベトナム進出を支援

NNA.ASIA

※5月11日付け【The Daily NNAベトナム版】

ベトナム 2016/05/11 (水曜日)

フォーバルのレンタル工場、7棟追加へ【建設】

フォーバル（東京都渋谷区）などが運営する南部ドンナイ省の日系中小企業向けレンタル工場が、2018年末までをめぐり現時点で建設済みの3棟に加えて7棟を増設することが分かった。入居企業は現在の22社から、さらに100社程度が進出可能となり、フォーバルは日本の地方自治体や地方銀行などと連携して誘致を図る。

レンタル工場はニョンチャック第3工業団地内にある。フォーバルは昨年、ニョンチャック第3の事業主である国営ティンギア社と特別目的会社（SPC）「Japanese SMEs Development（日系中小企業開発社）」を設立し、運営を開始した。SPCには国際協力機構（JICA）が海外投融資事業の一環として約30億円を融資するほか、埼玉県も約1,000万円を出資する。日本の地方自治体が海外の工業団地運営会社に出資する初のケースとなる。

同レンタル工場は288平方メートルの区画から用意しており、ライセンス取得の代行なども手掛ける。また日本人1人が常駐する。入居企業の増加に備えて年内にも管理棟を建設し、ジャパンデスクを設置するほか、日本食レストランも誘致する予定だ。

「この記事は、共同通信の子会社でアジアの経済ニュースを配信する株式会社エヌ・エヌ・エー（NNA）<http://www.nna.jp/> から提供を受けました。」

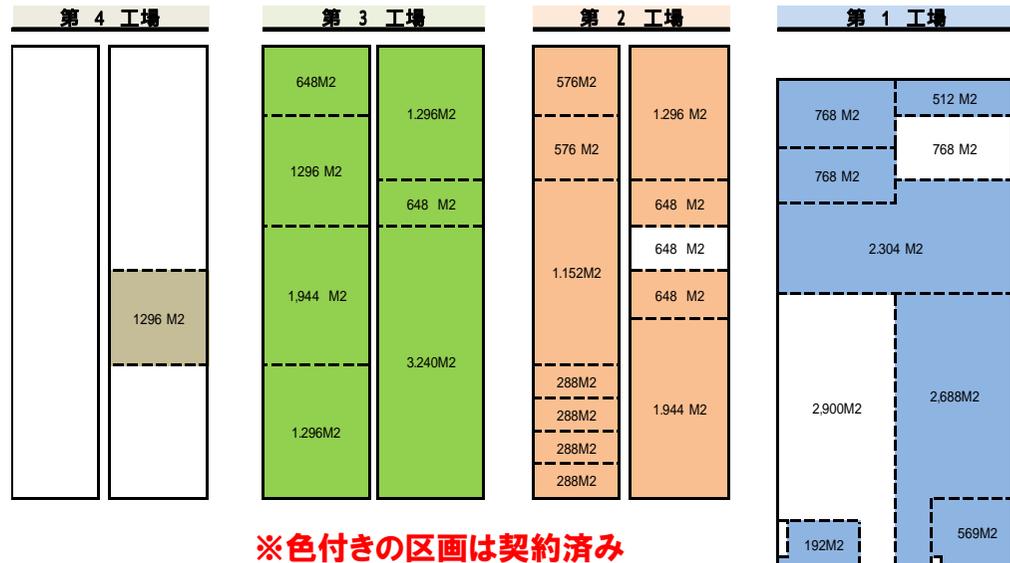


フォーバルなどが運営する中小企業向けレンタル工場＝10日、ドンナイ省



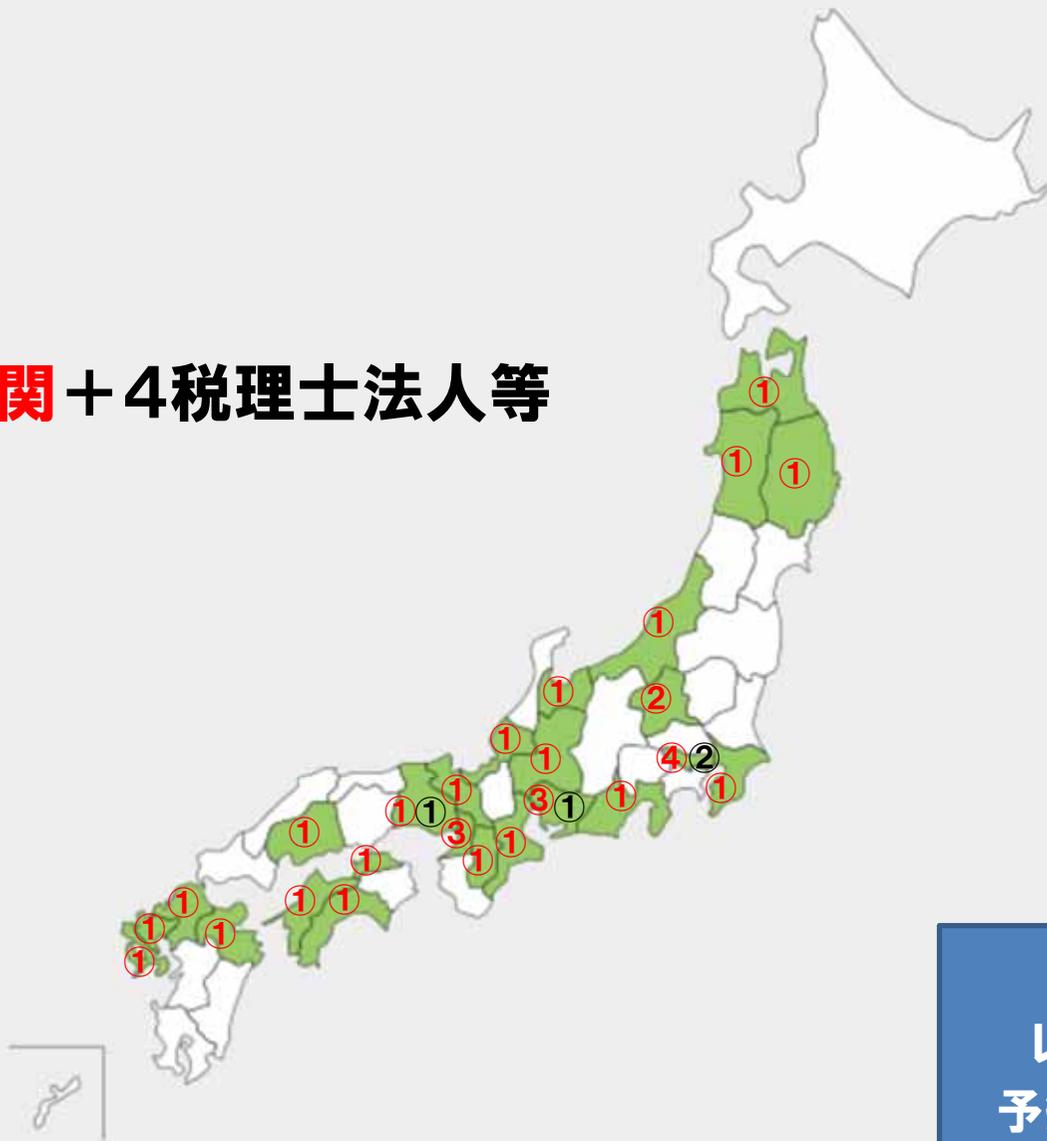
第10工場まで建設予定

第1～3工場は建設済み
第4工場建設中
その他の工場は今後建設予定



※色付きの区画は契約済み

33金融機関 + 4税理士法人等



ベトナム
レンタル工場
予約枠100区画

FORVAL インドネシアのレンタル工場

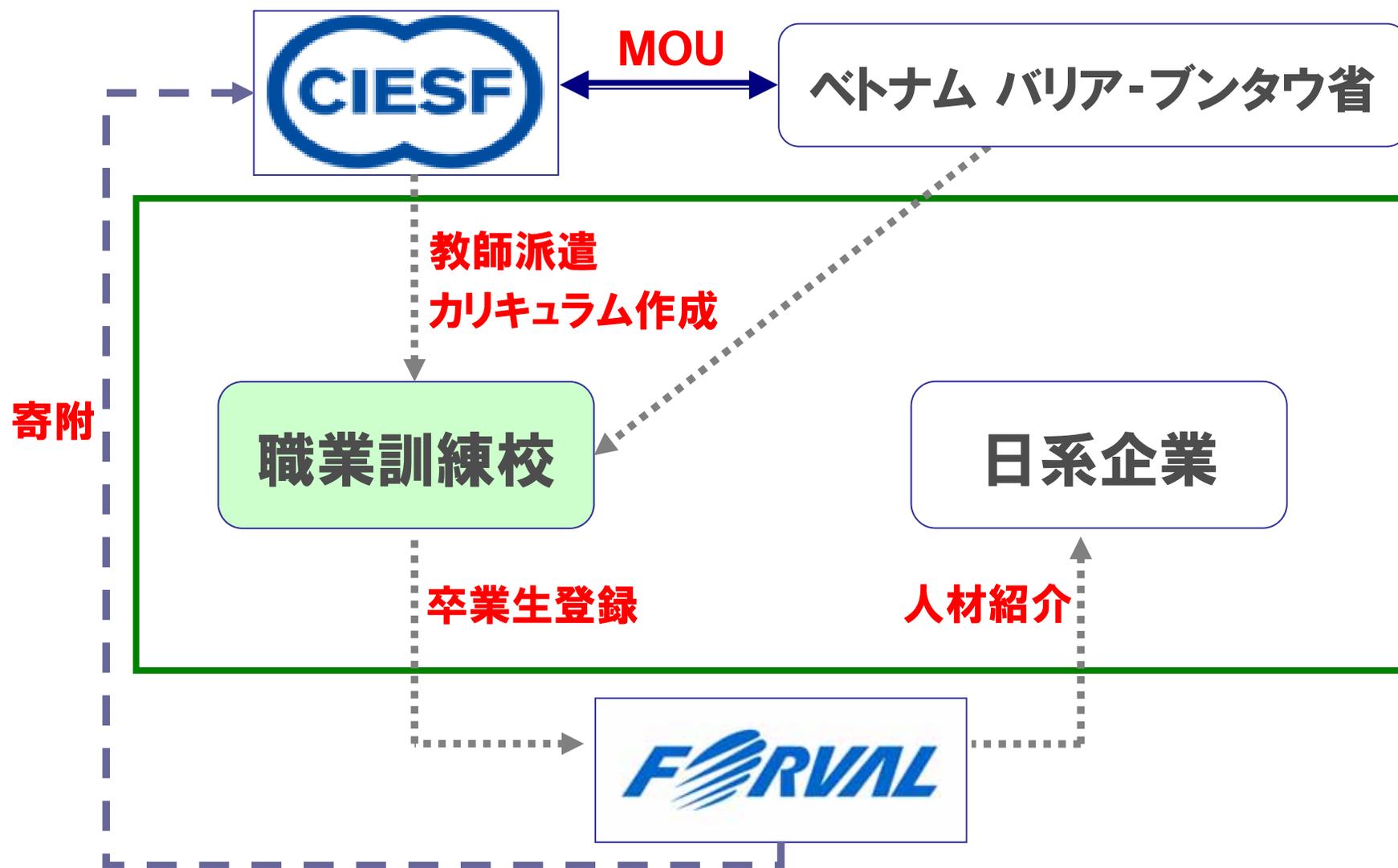


JAPANESE
SMEs CENTER

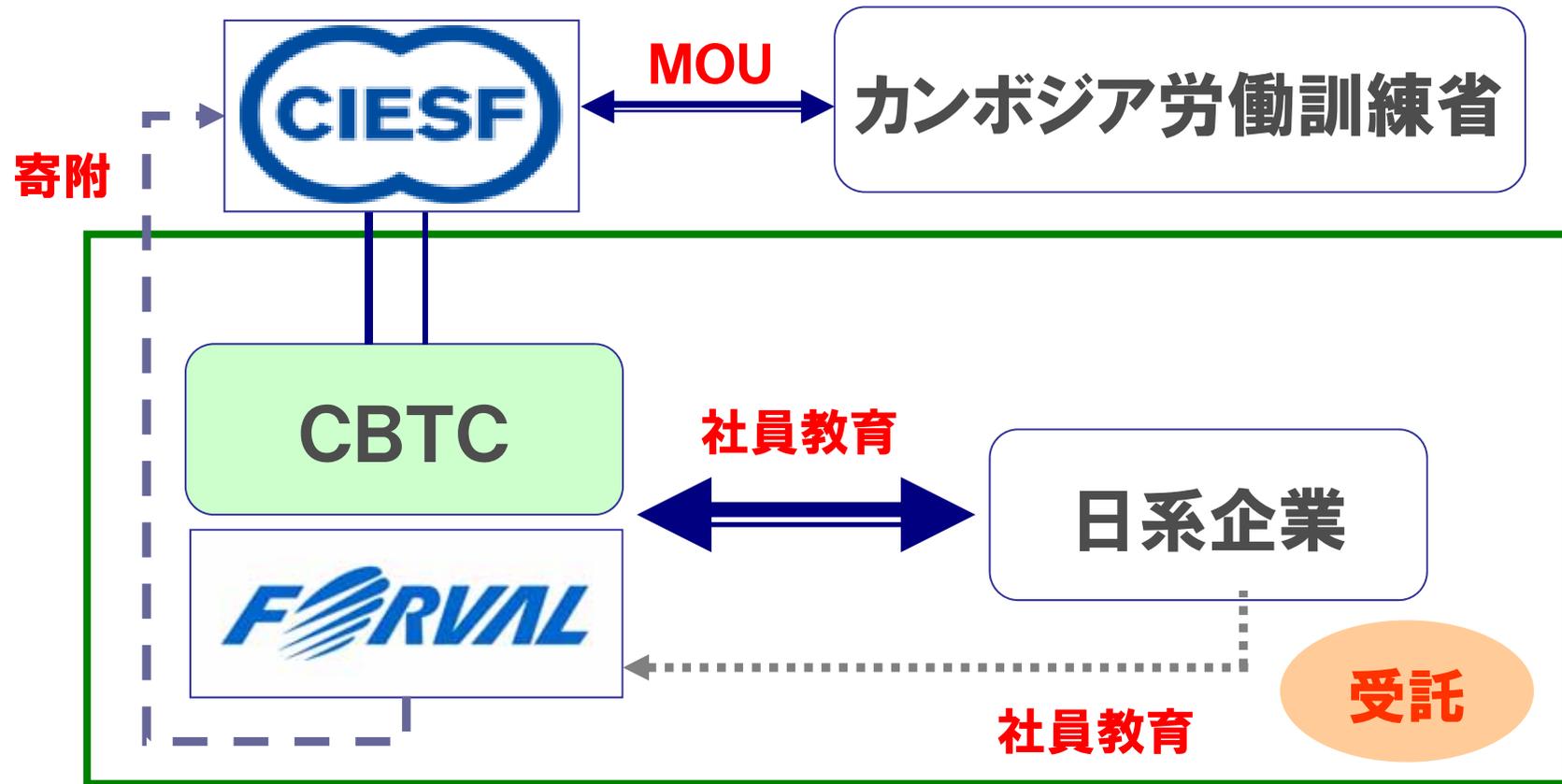


※オレンジの区画は契約済み

『人材育成による地域社会への貢献』



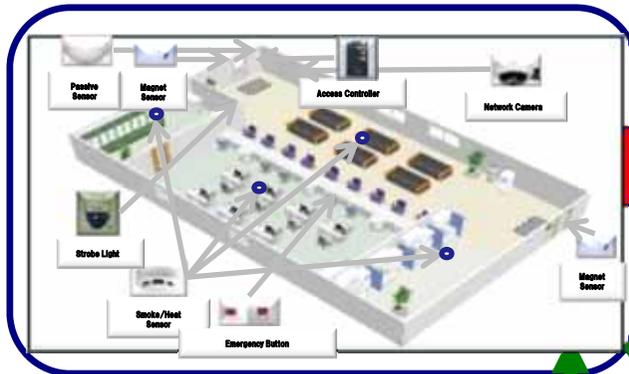
『日系企業の社員研修の受託』



社員研修の実績	カンボジア	延べ 55社	延べ 1,403名
	ベトナム	延べ 75社	延べ 1,061名
	インドネシア	延べ182社	延べ 932名
	ミャンマー	延べ124社	延べ 2,194名

合計
延べ436社
延べ5,590名

FORVAL E SECURITY SERVICESのセキュリティシステム概要



異常信号

ESS 中央管制センター



急行部隊

警察



カンボジア内務省国家警察本部



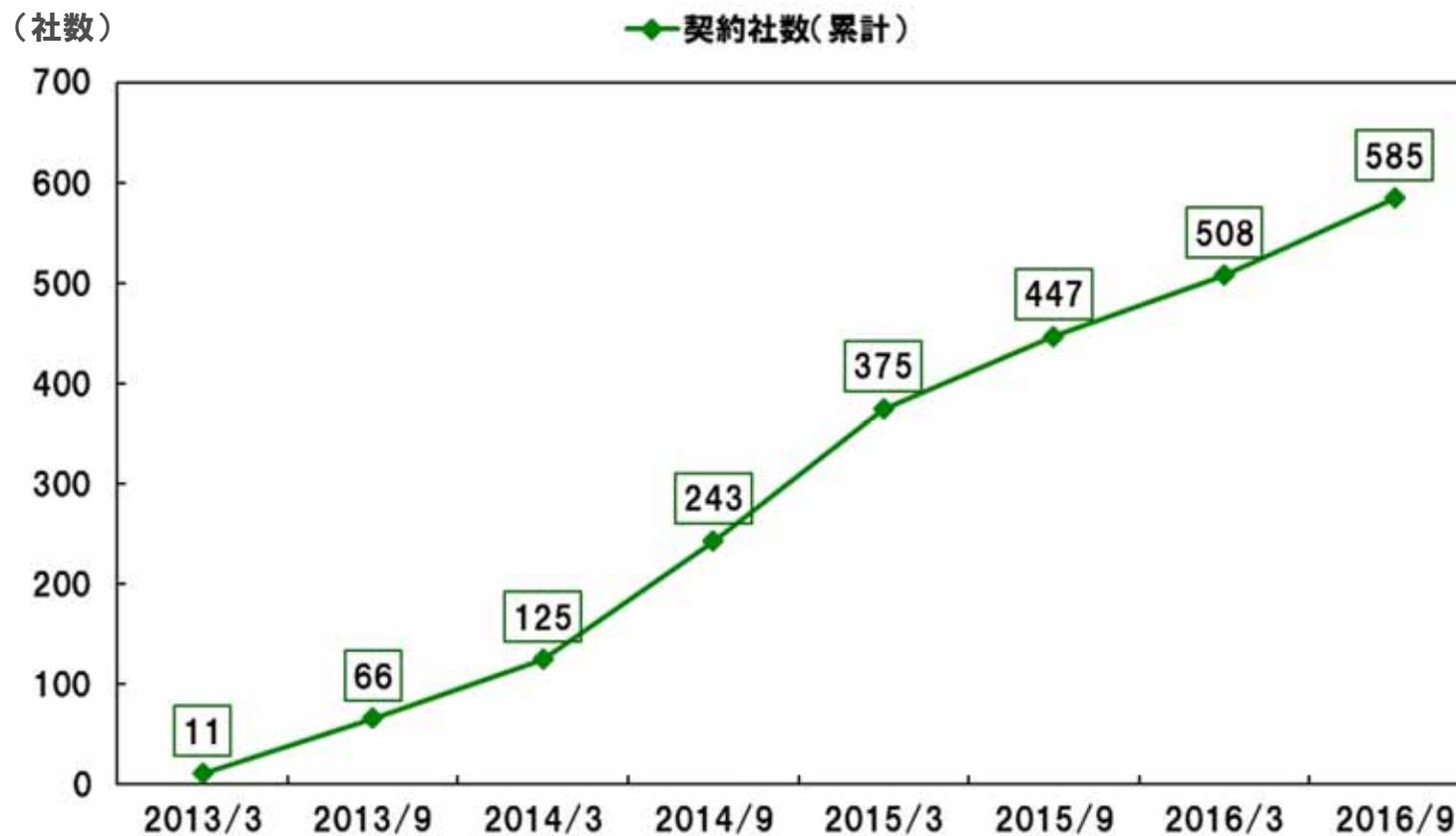
緊急連絡

ESS 急行部隊

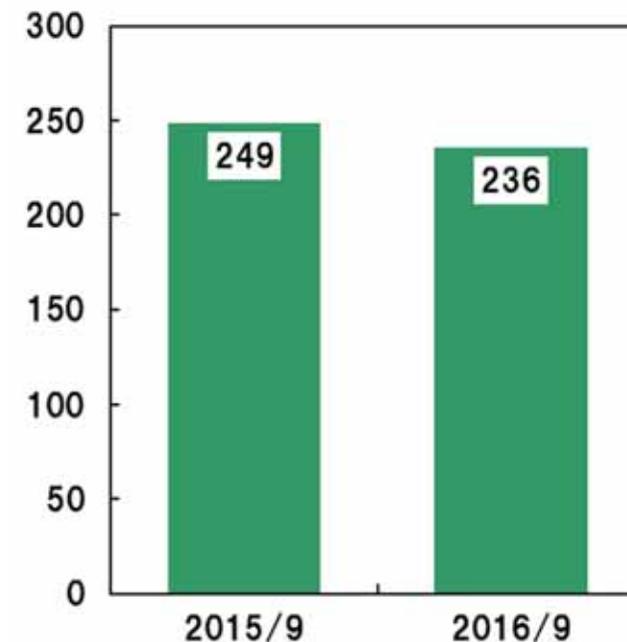
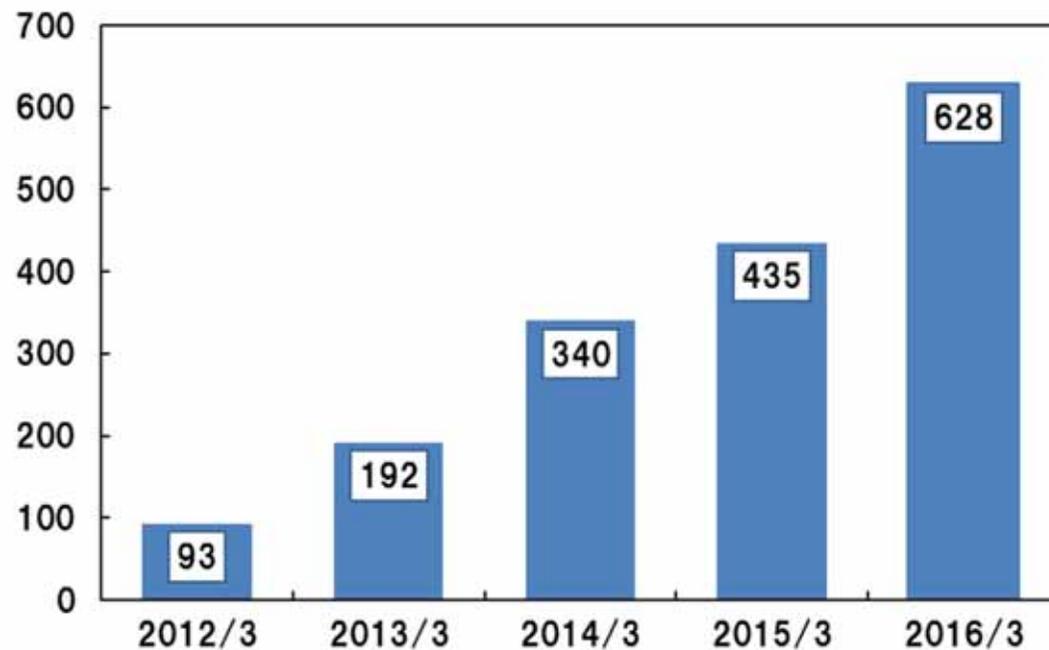


カンボジア内務省
国家警察本部と
10年間のMOU締結

前年同期比30.9%増



前年同期比5.5%減



※ 海外関連の売上で連結売上高には取り込んでいない数値も含まれます

単位:100万円

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提(仮定)等を基礎としています。これらの実現については、様々な要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われますようお願い申し上げます。